

マラウイ月報(2017年8月)

主な出来事

【内政】

- マラウイ警察がジョイス・バンダへ逮捕状を発行
- 公的機関が与党 DPP へ公金を寄付

【経済・開発協力】

- 2017年の葉タバコ取引終了
- ナカラ回廊鉄道マラウイ区間開所式の開催
- 日本政府奨学生及び ABE イニシアティブ研修員の壮行レセプション開催
- 中国へ116名のマラウイ人が留学

【内政】

・ マラウイ警察がジョイス・バンダへ逮捕状を発行

マラウイ警察(Malawi Police Service)が元大統領ジョイス・バンダ氏に対し、公金横領の罪で逮捕状を発行し、Red Notice を国際警察に要請した(注:Red Notice とは最もレベルの高い警告で、国際警察(International Police)のメンバー国すべてに犯罪人引き渡しを要請することができる)。通常は逮捕状を公表することはないが、キャッシュゲート事件(注:公金横領事件)への高い国民の関心を受けて、その慣例を警察が破ったとみれている。マラウイ警察は、担当部局の調査でバンダ氏のキャッシュゲート事件への深い関わりを示す証拠を発見したと説明しているが、バンダ氏のスポークスパーソンは逮捕状を受け取っていないと発表。

バンダ氏は逮捕状を無効にするための訴えをブランタイヤの高等裁判所で起こした。バンダ氏の弁護士と政府側の弁護士の双方から9月20日に聞き取りが行われる予定。警察は未だ逮捕状の写しをバンダ氏側に見せることを拒否しており、国際警察のリストにも名前は挙がっていない。(8月1日 デイリータイムズ紙1, 3面, ネーション紙1~4面, デイリータイムズ紙1, 3面, ネーション紙1, 2面, 8月9日 デイリータイムズ紙1, 3面, 8月29日 デイリータイムズ紙1, 3面, ネーション紙1~3面)

・ 公的機関が与党 DPP へ公金を寄付

大統領官邸で開催された民主進歩党(DPP)のブルーナイト(注:党への寄付金を集めるためのパーティー)において、ブランタイヤ市議会、ムズズ市議会、リロングウェ水公社等の公的機関から合計1350万クワチャの寄付金が贈られた。マラウイ法律協会(Malawi Law Society)や市民社会団体らがこれを批判し、Youth and Society, Centre for Human Rights and Rehabilitation 等5つの市民社会団体はDPPを裁判所に訴える準備をしていると明かした。DPPに対してもその旨を正式に通報し、税金の乱用であるため献金された公的資金を返金し、7日以内に国民への説明を行うよう求めた。

DPP は公的機関は強制されて公的資金を DPP に寄付したわけではないとして、その批判を退けたが、対話を行うことを提案し、5つの市民社会団体はそれに合意した。対話は31日に開催される予定。(8月15日 ネーション紙1～3面, 8月16日デイリータイムズ紙1, 3面, 8月18日デイリータイムズ紙1, 3面 ネーション紙3, 4面, 8月25日ネーション紙4面, 8月30日ネーション紙4面)

・ **裁判所スタッフのストライキ**

昨年7月に議会で裁判官へ住宅手当が支払われるという決定を受け、裁判所のスタッフ(通訳、運転手、事務員等)がそれと同様の待遇を政府要求した。最後通牒に記した21日間の期間を経ても、政府が動かなかつたため、7月31日よりストライキを開始。

警察が裁判所に侵入しストライキは違法であるため中止するよう圧力をかけたことに対し野党マラウイ議会党(MCP)党首のチャクウェラ氏が批判した。政府はこのストライキを違法だとし、業務を再開するよう求める公式声明を発表している。裁判長のニレンダ氏も業務を再開するよう求め、司法スタッフを代表し政府と面会するチームを作ることを伝えている。

ストライキの影響で48時間以上正式な逮捕状なしに拘束され続けている状況に対し、マラウイ法律協会(Malawi Law Society)及び人権・教育指導・援助センターは政府に対し容疑者から訴えられる可能性があるとは指摘した。また、裁判が機能していない状態自体が憲法で規定されている裁判を受ける権利を否定しているとも指摘した。

裁判所スタッフは国際労働機関(ILO)とマラウイ貿易連合議会(MCTU)に公式な不服申し立てを行いたいと表明したが、政府及び裁判所スタッフ双方が合意して選出した調停者 Modecai Msisha からの勧告を待って、次の手を打つ予定。(8月8日 デイリータイムズ紙3面, ネーション紙3面, 8月22日 デイリータイムズ紙1, 3面 ネーション紙1～4面, 8月22日デイリータイムズ紙4面、8月25日 デイリータイムズ紙4面, 8月28日 デイリータイムズ紙2面)

・ **元 MCP 事務局長による新党形成**

元マラウイ議会党(MCP)事務局長のクリス・ダザ氏が Democratic People's Congress (Depco)という新党を形成した。来月に党大会を開き、党幹部を選出する予定(注:ダザ氏は2014年総選挙前の党大会にて MCP の事務局長のポストを失ってから人民党(PP)に移籍した)。(8月2日 ネーション紙7面)

・ **マラウイ大学の分離**

ムタリカ大統領がマラウイ大学の分離(注:4つの構成大学が独立した大学になる)につき承諾したことから、タスクフォースが編成され、今後の方針について話し合われる予定。ただし、政府の広報官であるダウシ情報・通信技術大臣はまだ政府として公表した話ではないとコメントしている。

各構成大学に副学長と経営陣を配置するのはコストがかかると分離に慎重な意見もある一

方で、分離推進派はマラウイ大学の規模は非常に大きく、1つの経営陣だけでは効果的な運営ができないと主張している。(8月10日 デイリータイムズ紙3面, ネーション紙3面)

- ・ **補欠選挙が10月17日に開催予定**

24日、マラウイ選挙委員会は、10月17日に行われる補欠選挙のため、新たな選挙人登録及び選挙人名簿の点検を28日まで行くと発表した。9月8日に候補者は推薦状を提出することになっているため、事前検査のため前日の7日までには提出を促されている。国会議員補欠選挙はリロングウェ・ムソジ北、リロングウェ市南東、ンサンジェ・ランジェにて行われ、地方議会選挙はデッザ北選挙区、リロングウェ市西選挙区、ブランタイヤマラバダ選挙区にて行われる。(8月24日 ネーション紙3面)

- ・ **変革同盟の会議開催場所が突如変更へ**

政治圧力団体である変革同盟(Transformation Alliance)はマラウイ大学医学部にて18日に初の全国規模の会議を開催予定であったが、大学側が土壇場で会議の目的が明白でないことを理由に会場の使用を拒否。予約及び会場使用費の支払いも完了していたため、この拒否について裏には政治的な理由があると変革同盟側は批判している。メイズゲート事件に関し政府批判を主導していたザンビアの野党、United Progressive People の代表であるチシンバ氏も参加予定であった。

カトリック教会のブランタイヤ教区が代わりに会場を提供することになり、600人が参加予定となった。しかし、マラウイ政府が移民局と全国諜報局に対し南アの政党 Economic Freedom Fighters (EFF) party の マレンバ氏及びチシンバ氏の入国を禁止する命令を出した。後者はこれにより、会議には参加することができなくなった。チウミア内務・国内保安大臣は政府は入国禁止命令を出していないと否定している。(8月21日 デイリータイムズ紙1, 3面 ネーション紙4面, 8月23日 デイリータイムズ紙3面, 8月25日 デイリータイムズ紙1, 3面)

【経済・開発協力】

- ・ **2017年の葉タバコ取引終了**

11日、北部ムズズのオークション会場での取引が終了し、2017年の全ての葉タバコ取引が終了した。例年24週間にわたり取引が行われるが、今年は取引量が減少したため、18週間で終了した。2017年の総取引額は2億1,240万米ドル(総取引量は1億650万キログラム)で昨年の2億7,640万米ドル(総取引量は1億9,510万キログラム)を約23%下回った。但し、今年の1キログラムあたりの平均取引価格は2米ドルとなり、昨年比27%増となった。ルカ・マラウイ・タバコ統制委員会(TCC)総裁代行は、今年は供給過剰を避けることで取引価格が改善されたと述べ、ムチンジ県、ドーワ県、ンチシ県等では葉タバコ生産の正確な農地面積を把握するためのマッピングを実施済みである旨言及した。(8月11日、ネーション紙ビジネス14面, 8月15日、デイリータイムズ紙ビジネス12面, 8月19日、ウィークエンドネーション紙10面, 8月31日、デイリー

タイムズ紙ビジネス9面)

・ **インフレ率が10.2%に下方修正**

国家統計局は、7月の対前年同月比インフレ率は10.2%となり、同年前月より1.1%抑制した旨発表した。食糧が十分に確保できていることから、食糧インフレ率は前月の9.3%から7.4%に減少し、非食糧インフレ率は前月の13.2%から12.7%に若干減少した。都市におけるインフレ率は9.8%、農村地域におけるインフレ率は11.0%。(8月16日、デイリータイムズ紙ビジネス2面)

・ **IMF対マラウイ拡大信用ファシリティプログラムに係る関係者会合の開催**

28日から2日間の日程で、2012年7月から2017年6月にかけて実施されたIMF対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムに係るレビュー及び次期ECFの実施に向けた関係者会合がIMF及びマラウイ政府の共催で開催された。2012年から実施されたECFは、洪水、干ばつ、公金横領事件の発生によるドナーの一般財政支援の停止等の課題に直面した結果、マクロ経済指標の定量的目標値を達成することができず、3回の延長手続きが行われた。同プログラムを通じて、インフレ率の抑制及び外貨準備高の確保を達成し、マクロ経済の安定化を図ることができた。金融包摂については、2008年には人口の55%が排除されていたのに対し、2014年には46%に若干低下した。他方、公共財政管理体制は依然として弱く、また経済成長率は予測を下回り、世界及びサブサハラアフリカの脆弱国家の平均も下回った。ウィリアムズIMFミッション団長は、国家の成長を促すためには未整備のインフラや教育・医療サービスの欠如といった課題を解決する必要があると述べた。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、高金利、高いインフレ率、不安定な為替といった条件では成長できないため、成長のためのマクロ経済の安定化を図る必要があるが、まずは、輸出を拡大し十分な外貨を獲得する方法を模索すると述べた。マラウイ政府及びIMFは次期ECFでは、経済レジリエンスの構築、公共財政管理改革の継続的な実施に注力する旨合意しており、現在双方によって準備が進められているが、現時点で実施は未定である。カチャンバ・マラウイ・カトリック大学経済学部長は、マラウイは借款による財政支援を受けなくても成長を遂げるポテンシャルがあり、ECFによる効果は限定的で、財政の重荷になるだけであると批判の立場を示している。(8月29日、ネーション紙ナショナル1～3面、デイリータイムズ紙ナショナル3面、8月30日、ネーション紙ナショナル1～3面、デイリータイムズ紙3面、8月31日、デイリータイムズ紙ビジネス面)

- ・ **ナカラ回廊鉄道マラウイ区間開所式の開催**

18日、ナカラ回廊鉄道マラウイ区間(カチャソ～ンカヤ間)開所式典がネノ県ムクウインダ地区キャンプサイトで開催された。マラウイからはムハンゴ運輸・公共事業大臣出席し、モザンビークからはメスキータ運輸通信大臣が出席した。同事業は、ブラジルのヴァーレー社、モザンビーク港湾鉄道公社(CFM)、三井物産によって、モザンビーク・テテ州のモアティーゼ炭鉱とナカラ港を結ぶ912キロの区間の鉄道が建設された。マラウイにとっては、ナカラ回廊は海に抜ける最短のルートである。ムハンゴ大臣は、マラウイの運輸政策においては、競争力を強化し、財務的に持続可能で、環境にも配慮した運輸システムの構築を目指しているとし、政府は鉄道インフラの維持管理を行っていくと強調した。トレス・ナカラ回廊ロジスティクス社会長は、マラウイは本鉄道を利用して、タバコ、砂糖、キマメ、茶等、現在年間10万トンの輸出を行っているが、今後、輸出量は3倍に増加することが期待されると述べ、費用対効果の高い輸送サービスを通じて地元経済の成長の促進に役立てていただきたいと述べた。メスキータ運輸通信大臣は、二国間はナカラ回廊地域の経済活動の活性化を通じて、経済状況を強化させる立場にあると述べた。(8月16日、デイリータイムズ紙ビジネス3面、8月20日、ネーション紙ナショナル4面、8月21日、ネーション紙ビジネス13、14面、デイリータイムズ紙ビジネス12面)

- ・ **アフリカ輸出入銀行からの資金協力への期待**

1日、ヨハネスブルグでSADC産業ウィークが開催され、アフリカ輸出入銀行は、SADCの域内貿易を拡大させるために、農産品加工及び軽工業を促進させるとして、マラウイを含むアフリカ諸国へ資金協力をを行う旨発表した。アフリカ輸出入銀行のザナムウェ・アフリカ域内貿易イニシアティブ・シニアマネージャーは、国際市場へのアフリカからの輸出については、原料の輸出を軽減させ、その代わりに付加価値化商品の輸出を伸ばすことで、歳入を増加させ、さらに雇用創出にも貢献することが期待されると述べた。カフェラパンジラ・マラウイ商工会議所会頭は、アフリカ輸出入銀行の産業化イニシアティブを実施するために、民間セクターを集結させると述べ、マラウイ政府が実施している職業訓練への取り組みと連携を図っていくことも視野に入れると述べた。(8月4日、ネーション紙ビジネス13、14面)

- ・ **マラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)の結果**

財務省がマラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)を通じて、6月26日から8月4日にかけて実施した2017年度における食糧安全保障アセスメントの結果に関するプレスリリースが発出された。同アセスメントによると、全人口17,373,185人の5%にあたる836,766人が

食糧援助を必要とする。食糧援助に必要なメイズは約22,387トン(45億クワチャ相当)と予測。援助を必要とする地域は南部のバラカ, ブランタイヤ, チクワワ, チラズル, マチンガ, ムランジェ, ムワンザ, ネノ, ンサンジェ, パロンベ, チョロ, ゾンバの12県。(8月29日, デイリータイムズ紙21面)

・ **日本政府奨学生及び ABE イニシアティブ研修員の壮行レセプションを開催**

19日, 2017年度国費留学生及び ABE イニシアティブ研修員(第4バッチ)計20名の壮行レセプションを公邸で開催。ムサカ教育・科学技術大臣を主賓に迎え, マラウイを訪問中の逢沢一郎衆議院議員, バンダ駐日マラウイ大使, 外務・国際協力省次官, 教育・科学技術省職員, 元国費留学生及び元 JICA 研修生等, 日本と関係の深いマラウイ人が多く出席した。

柳沢大使はスピーチで, 人材開発は国の発展の基礎であり, 日本は教育分野に注力してきたことに触れつつ, 留学生・研修員に対して, 様々な困難に直面するだろうが, 楽しみながら視野を広げて, 帰国後はマラウイに変革をもたらす重要な人材として活躍することを期待すると述べた。

ムサカ大臣はスピーチで, 日本の長年の教育分野における支援に感謝するとともに, マラウイ人としての誇りを常に忘れず, 日本で頑張ってもらいたいと激励。マラウイの教員が日本で教授法や学校運営について学ぶことはきわめて有益であり, 帰国後の活躍に期待すると述べた。

・ **中国へ116名のマラウイ人が留学**

25日, 2017年度中国政府奨学生のための壮行会が, 中国の王駐マラウイ大使とムサカ教育・科学技術大臣出席のもと開催された。合計116名のマラウイ人が中国で学士, 修士, 博士課程で勉学を行う予定。王駐マラウイ大使はスピーチで, 今後も引き続き奨学生を輩出していくことを約束すると述べ, 中国が貧困国から今日の状況にまで発展したのは教育を重視したからであり, そのことがマラウイの社会・経済開発の支援に直結していると, 中国のマラウイの教育分野への貢献を強調した。ムサカ教育・科学技術大臣はスピーチで, 近年においてこのような大人数を奨学生として派遣してくれた国は中国以外いないと述べ, 中国政府への感謝を述べた。なお, 中国との国交を成立させた2007年から, 約600名のマラウイ人が中国へ留学生として派遣されている。(8月28日 デイリータイムズ紙4面, ネーション紙7面)